

# 五輪（オリンピック）循環から予測する 東海地域の輸出

## 1 はじめに

2019年の名古屋税関の輸出額は3年ぶりに前年比減少した。日本全体の輸出額の前年比減少が続く中で、持ちこたえていた当地域の輸出にも、このところ弱さがみられる。

東海地域の輸出の回復時期はいつになるのか。株式市場などの将来を見通す際、理論的には説明ができないものの、経験的に観測できる規則性（アノマリー）をもとに予測することがある。例えば、1950～2019年の日経平均株価平均年間騰落率（前年の最終取引日終値から当年の最終取引日終値までの上昇あるいは

下落率）を干支別でみると、「子」年は23.8%で「辰」年の28.0%に次いで高い。このことから、2020年の株式相場は期待できるといったものだ。

今年は、東京五輪・パラリンピックが開催予定だ<sup>(注)</sup>。名古屋税関の輸出額の動きと五輪の間にアノマリーはあるのか。過去の統計をもとにみてみたい。

(注)3月24日、国際オリンピック委員会（IOC）の臨時理事会で、1年程度延期することが承認された。

## 2 名古屋税関の輸出額と五輪のアノマリー

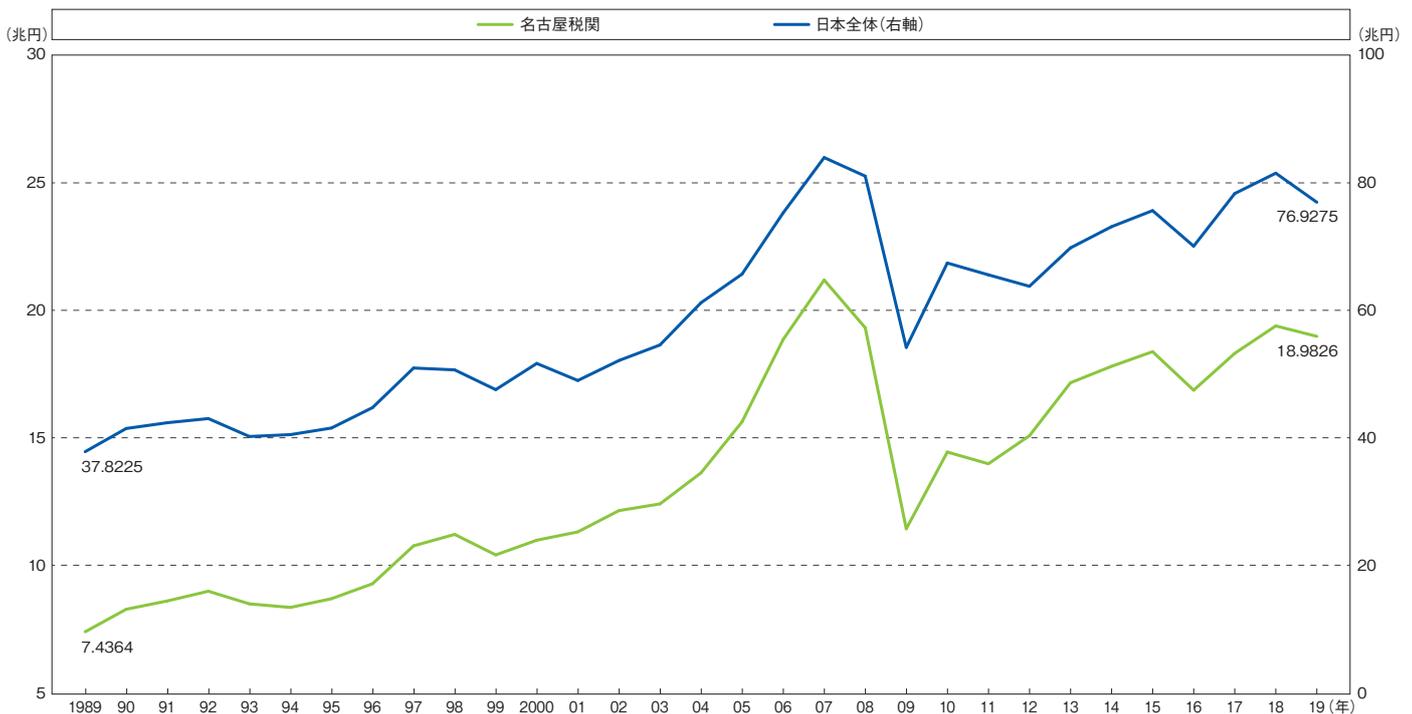
1989年から2019年の名古屋税関の輸出額の推移をみると、7兆4,364億円から18兆9,826億円へ、2.5倍に

増加している。同じ期間の日本全体の輸出額は、37兆8,225億円から76兆9,275億円へ、増加率は2倍であり、名古屋税関の伸びが日本全体を上回っている（図表1）。

次に、この間の各年の前年比増減率をみると、前年比増加率が最も高かった年はリーマン・ショック（2008年）の落ち込みから回復した2010年（26.2%）、減少率が最も高かった年はリーマン・ショックの影響で落ち込んだ2009年（▲40.7%）である。また、前年比増加の年は23回、前年比減少の年は8回で、およそ4年に1回の割合で前年比減少となっている（図表2）。

ここで、名古屋税関の輸出額の増減率と五輪の関係についてみてみる。

図表1 名古屋税関と日本全体の輸出額



出所：財務省貿易統計 (<https://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) (2020年2月19日利用)

## (1) 2020年は前年比増加の年

1989年から2019年間の年間輸出額の前年比増減率をみると、五輪開催年は、リーマン・ショックが発生した2008年の前までは全て前年比増である。また、リーマン・ショック以降は、交互に前年比増、前年比減となっている。2016年は前年比減であるので、この規則に従えば、2020年は前年比増と予測される。

## (2) 増加率は五輪開催翌年、

### 五輪翌々年が高い

次に、五輪開催年、五輪翌年、五輪翌々年、五輪前年それぞれの直近7回の前年比増減率の平均値を算出すると、五輪開催年2.5%、五輪翌年1.4%、五輪翌々年9.5%、五輪前年1.3%と、五輪翌々年が最も高い。リーマン・ショックにより増加、減少の振幅が激しかった2009年（五輪翌年）、

2010年（五輪翌々年）のデータを除いた平均値（以下、「刈り込み平均値」）を求めると、五輪開催年2.5%、五輪翌年9.0%、五輪翌々年7.4%、五輪前年1.3%と、五輪翌年が最も高いという「五輪アノマリー」がみられる（図表3）。

名古屋税関の主要輸出先である米国、中国、EU向け輸出額前年比増減率について同様に平均値、刈り込み平均値を算出すると、米国向けが名古屋税関の「五輪アノマリー」に近い。

米国では夏季五輪開催年に大統領選挙が実施される。1989年から2019年間の米国の実質GDP成長率について、大統領選挙実施年（五輪開催年）、選挙翌年（五輪翌年）、選挙翌々年（五輪翌々年）、選挙前年（五輪前年）それぞれの平均値、刈り込み平均値を算出すると、米国向け輸出と近い循環がみられる（図

表4）。これが「五輪アノマリー」の要因ではないかと推測する。

# 3 おわりに

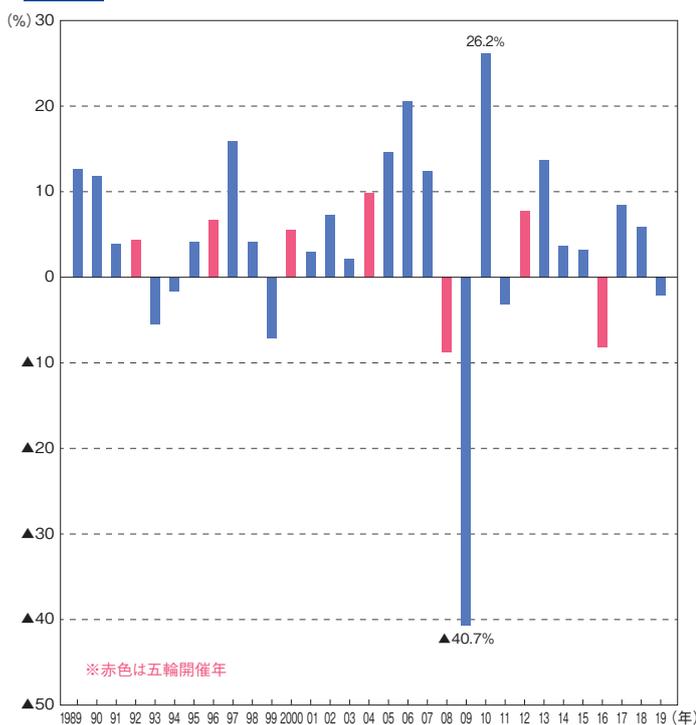
2020年1月15日、米中の貿易協議は「第一段階の合意」文書に署名され、2018年7月に開始された米中の関税引き上げ合戦は一時休戦となった。世界経済の先行き不透明感が若干解消されたかと思いきや、米国とならび、わが国の最大の輸出先である中国を発信源とする新型コロナウイルス感染拡大という新たなリスクが発生した。

様々なリスクが発生し世界経済の先行きを見通すことは難しいが、本稿でみた「五輪アノマリー」どおり、2020年を起点として、当地域の輸出額が力強く回復することを期待したい。

(2020.3.4)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表2 名古屋税関の輸出額対前年比増減率



出所：財務省貿易統計 (<https://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) (2020年2月19日利用)

図表3 名古屋税関輸出額対前年比増減率の平均値・刈り込み平均値

	平均値			
	総額	内米国向け	内中国向け	内EU向け
五輪開催年	2.5%	1.8%	16.5%	▲1.1%
五輪翌年	1.4%	2.1%	14.2%	▲1.0%
五輪翌々年	9.5%	10.3%	11.8%	8.1%
五輪前年	1.3%	▲3.1%	8.5%	5.9%

	刈り込み平均値			
	総額	内米国向け	内中国向け	内EU向け
五輪開催年	2.5%	▲2.4%	16.5%	▲1.1%
五輪翌年	9.0%	10.0%	14.2%	7.3%
五輪翌々年	7.4%	10.3%	11.8%	8.1%
五輪前年	1.3%	▲3.1%	8.5%	5.9%

(注) 中国向け輸出額の対前年比増減率は、天安門事件の翌年1990年が最も低く(▲28.6%)、翌々年1991年が最も高い(52.2%)。いずれの年も「平均値」算出対象期間(直近7期)外のため、中国の「平均値」と「刈り込み平均値」は全て同一である。  
出所：財務省貿易統計 (<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) (2020年2月19日利用)

図表4 米国実質GDP成長率の平均値・刈り込み平均値

	平均値	刈り込み平均値
大統領選挙実施年（五輪開催年）	2.7%	2.7%
選挙翌年（五輪翌年）	1.9%	2.8%
選挙翌々年（五輪翌々年）	3.0%	3.0%
選挙前年（五輪前年）	2.7%	2.0%

出所：国際通貨基金 (IMF) World Economic Outlook October 2019